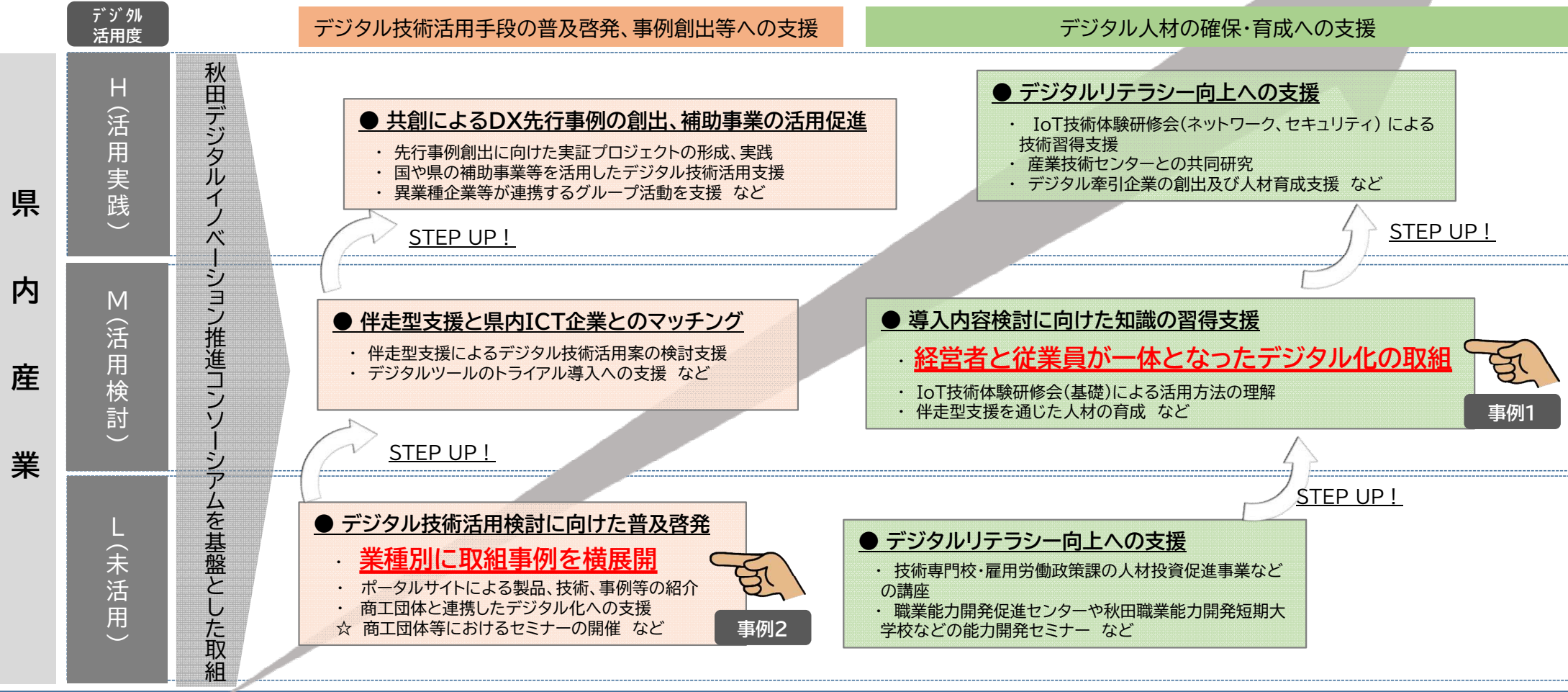


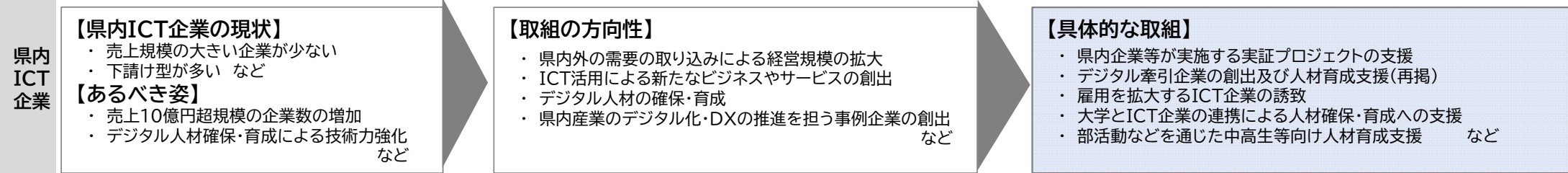
## 【方針】デジタル技術の活用状況に応じた支援を実施

県内産業の競争力強化・新たな価値の創出  
・賃金水準の向上

・県事業 ☆他機関の事業



## 県内産業のデジタル化、DXの推進を支える情報産業の振興



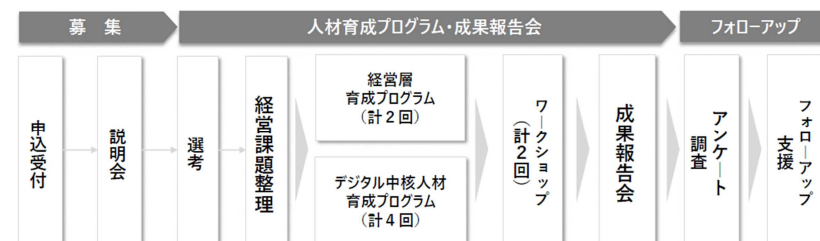
## 【事例1】経営者と従業員が一体となったデジタル化の推進〔M（活用検討）〕

### （1）企業内デジタル人材育成事業の概要

企業内においてデジタル化やDXを推進できる人材を育成するため、経営者の意識改革や従業員のスキル習得に向けた研修を行うとともに、両者が一体となったデジタル技術の導入計画の策定・実践を支援する。

＜令和4年度＞

- ・受託者 有限責任監査法人トーマツ
- ・支援企業 6社



### （2）事業成果の例

企業概要：社会福祉法人成光会（秋田市、介護福祉業）

介護老人保健施設とグループホームを運営する社会福祉法人（従業員数 75 名）

＜Before＞

- ・ 施設内では業務プロセスの改善・効率化に向けたディスカッションはあるものの、一部の部門内に留まった内容に終わってしまいがちだった。
- ・ 経営層と職員が意見交換をする機会（会議）はあるものの、形式的なものになっておりデジタル化の具体的な内容について協議することがほとんどなかった。
- ・ 経営計画にデジタル化推進の施策が記載されているものの、認識の統一が図られていなかった。（職員の多くは、ペーパーレス化と介護ソフトの導入をするくらいしかイメージできていなかった）

＜After＞

- ・ 各部門の担当者6名が人材育成プログラムに参加し、デジタル化に対する理解の統一を図り、経営者を交えたディスカッションを行うことにより、中期経営コンセプトや成長方針・重点施策を踏まえたDX・デジタル化方針を策定することができた。
- ・ 自社の経営課題に即したDX・デジタル化方針を策定できたことにより、主体的にRFI（情報提供依頼書）を作成できる人材を育成することができた。
- ・ DX・デジタル化方針に基づき、社内コミュニケーションツール、介護ロボット、電子請求システム、介護ソフトの4分野において、秋田県DX推進ポータルサイトの「シーズ・ニーズマッチング機能」を活用して県内ICT企業との商談を継続中。



イメージ写真

## 【事例2】業種別に取り組事例を横展開〔L（未活用）〕

### （1）企業概要

- ・株式会社田代製作所(大館市、製造業)
- ・分譲マンション向けの木製ドアやドア枠の製作で日本トップクラスのシェアを有する製造会社（従業員135名）

### （2）デジタル化の取組

当社は、株式会社フィデア情報総研の協力を得ながら、独自の生産管理システム開発と作業員一人につき一台のタブレット導入を進め、工場内のペーパーレス化や作業の進捗状況をリアルタイムに把握できる体制を構築した。

この取組については、経済産業省「DXセレクション2023」の優良事例に選定されている。（令和4年3月16日公表）

### （3）デジタル化の効果

<Before>

- ・ 一製品当たり製造指示書を約70部コピーするなど大量に紙を使用していた。
- ・ 仕様変更等の際は、製造指示書の受け渡しに作業員が工場と事務所を往来することで作業の停滞が発生したり、製造指示書の混在により変更前の指示書で製作をしてしまうなどのトラブル等が発生していた。
- ・ 作業進捗について、毎日終業後に手作業で管理表（Excelファイル）を作製し作業員に配付していた。

<After>

- ・ 生産管理システムとタブレットの導入で紙を大幅削減（工場配布用コピー費用を70%～80%削減）。
- ・ 工場と事務所間の移動や作業停止時間を削減。
- ・ 製造指示書が早い段階で閲覧可能になったことでリードタイムの短縮が図られたほか、首都圏の営業所で工場の作業進捗が把握できるようになったことにより納期調整が可能になった。



大量に紙印刷された製造指示書



タブレットで製造指示内容を確認